

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 精工技研  
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 チームリーダー  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 上野 昌利  
(氏名) 斎藤 祐司  
TEL 047-388-6401  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,683	△27.1	△925	—	△716	—	△1,342	—
21年3月期	6,426	△10.1	△710	—	△552	—	△857	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△146.91	—	△6.5	△3.2	△19.8
21年3月期	△93.43	—	△3.8	△2.3	△11.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,660	20,079	92.7	2,196.82
21年3月期	23,344	21,537	92.2	2,355.04

(参考) 自己資本 22年3月期 20,079百万円 21年3月期 21,525百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	30	△436	△158	1,671
21年3月期	779	△823	△394	2,218

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	137	△16.1	0.6
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	3.9	△350	—	△340	—	△630	—	△68.93
通期	5,000	6.8	△400	—	△340	—	△750	—	△82.06

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) ) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,333,654株 21年3月期 9,333,654株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 193,532株 21年3月期 193,482株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,069	△41.6	△1,042	—	△815	—	△1,508	—
21年3月期	5,255	△14.5	△929	—	△593	—	△871	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△165.06	—
21年3月期	△94.96	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
22年3月期	21,636	20,222	20,222	21,864	93.5	93.9	2,212.54	
21年3月期	23,292	21,864	21,864	21,864	93.9	93.9	2,392.17	

(参考) 自己資本 22年3月期 20,222百万円 21年3月期 21,864百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,900	27.8	△350	—	△330	—	△610	—	△66.74
通期	3,800	23.8	△460	—	△400	—	△700	—	△76.59

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、一昨年に発生したアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした金融危機や、これに伴う信用収縮等を背景に、企業収益等の実体経済の悪化が継続することとなりました。各国は金融サミットの枠組みにより、一部の製品に対する補助金政策等、協調して対策を講じた結果、中国等の一部の国や地域において回復基調に転じたものの、欧米を中心とする先進諸国においては、雇用の悪化や、企業の設備投資低迷等、総じて厳しい状況が続くこととなりました。

我が国経済においては、中国の旺盛な需要を背景に、一部の企業において輸出や生産が増加いたしました。個人消費においても、政府が主導する景気対策の効果から、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢は失業率が依然として高水準で推移しているほか、物価下落と景気後退が同時に進行するデフレ基調が続く等、先行きの不透明感は払拭できない状況となりました。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、エコポイント制度等の実施を受けて、ハイビジョン薄型テレビやブルーレイ・レコーダー等の販売が伸びました。しかし、こうしたデジタル家電は価格の下落が著しく、他企業との経営統合や経営資源の大胆な選択と集中等、業界の中での生き残りをかけた積極的な動きが見られました。

こうした経営環境の中で当社グループは、創業以来培ってきた「精密加工技術」を強化・活用し、より幅広い産業領域で社会に役立つ製品を供給していくための体制づくりに取り組みました。

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機事業、光通信用部品とこれらの製造機器を主力商品とする光製品事業の既存2事業については、お客様や社会のニーズに合致する魅力ある商品づくりに取り組む一方、高品質な商品を適切な価格で安定的に供給できるよう、サプライチェーンや製造工程の改善に努めました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は4,683,374千円（前連結会計年度比27.1%減少）となりました。損益面においては、売上高の減少が影響し、営業損益が925,487千円の営業損失（前連結会計年度は710,217千円の営業損失）となりました。また、受取利息等を営業外収益に計上した結果、経常損益が716,068千円の経常損失（前連結会計年度は552,381千円の経常損失）となりました。さらに、一部の固定資産の減損処理や、固定資産除却損等を特別損失として計上したこと等により、当期純損益が1,342,823千円の当期純損失（前連結会計年度は857,716千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 精機事業

国内においては、2011年7月に、テレビ放送の地上波がデジタル波へと完全に移行することに伴い、映像や音声が高品質化されることとなります。これにより、テレビ番組を録画するためのメディアには大容量化が求められることとなるため、従来のDVDに比較して容量が飛躍的に大きいブルーレイ・ディスクへと注目が集まっています。

しかしながら当連結会計年度においては、折からの景気の低迷を背景に、ブルーレイ・ディスク成形メーカー各社が新たな光ディスク製造ラインの設置を手控え、当社の光ディスク成形用金型に対する需要は本格的な立ち上がりには至りませんでした。また、既存のDVDの製造ラインも稼働状況が低調であり、金型のメンテナンスや、交換部品に対する需要も低調に推移いたしました。

こうした中、精機事業においては、事業収益力の強化を目的に、製造工程の見直しや製造リードタイムの短縮等、製造原価の低減に取り組むとともに、精密加工や精密研磨、金型技術を応用した新製品の受注拡大に向けた取り組みに注力いたしました。また、高耐熱レンズ事業については、中国をはじめとする新興国市場向けの携帯電話に搭載するカメラレンズの需要を捉え、その量産化に向けた活動に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の精機事業の売上高は906,720千円（前連結会計年度比41.5%減）となりました。

#### ② 光製品事業

光通信網は、大容量の情報を高速で長距離に伝送することを可能とするインフラとして、世界中においてその整備が進められております。中でも、中国やインド等の新興国においては、インターネットの普及と相まって、光ファイバを利用した社会インフラの整備が急速に拡大しています。国内においては、高品質な映像配信やテレビ電話、高信頼性通信等のサービスを提供する次世代ネットワーク（NGN）の構築が大手通信事業者によって進められており、光通信関連部品はその根幹に関わるものとして、さらなる需要の拡大が予測されています。

こうした中、光製品事業においては、成長性の高い中国市場における受注拡大に努める一方、コスト競争力を強化するため、光通信用部品を構成する部材の現地調達化やサプライチェーンの変更を推進いたしました。併せて、付加価値の高い光通信用部品の製造機器や新製品等の販売に注力いたしました。しかしながら、折からの世界的な景気低迷により、欧米の通信事業者が設備投資を控える一方、競争の激化から光通信用部品の販売価格が下落し、事業環境は総じて厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品事業の売上高は3,776,654千円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、顧客の設備投資抑制や在庫調整が影響し、市場環境は厳しいものになりました。また、住宅着工数の減少や景気悪化による需要の減退等が影響し、高速大容量通信向けF T T Hサービスの純増ペースが鈍化したしました。これらの影響から、光ディスク成形用金型及びそのメンテナンスや、光信用部品の販売は低調に推移し、国内の売上高は2,047,671千円（前連結会計年度比33.7%減少）となりました。営業損益は、売上高の減少が影響し、1,155,755千円の営業損失（前連結会計年度は1,022,131千円の営業損失）となりました。

② 北米

北米におきましては、下半期に一部の光ディスク成形メーカーの設備稼働率に復調の兆しが見られたものの、全般的には勢いに欠け、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は低調に推移することとなりました。一方、景気の先行き不透明感による在庫調整等の影響により、顧客の光通信設備への投資意欲が低調に推移し、売上高は743,429千円（前連結会計年度比36.0%減少）となりました。営業損益は、売上高の減少が影響し、7,937千円の営業損失（前連結会計年度は60,093千円の営業利益）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、台湾の光ディスク成形メーカーの設備投資が伸長し、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は堅調に推移いたしました。また、中国の光通信市場は順調に拡大し、光信用部品に対する需要が増加いたしました。この結果、アジア地域の売上高は1,169,405千円（前連結会計年度比3.7%増加）となりました。営業損益は、売上高の増加と中国子会社の収益性が向上したことにより、203,617千円の営業利益（前連結会計年度比14.3%増加）となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、在庫調整の影響により光ディスク成形メーカーの設備稼働が振るわず、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は低調に推移いたしました。また、光通信関連設備への投資が低調に推移したことにより、光信用部品に対する需要も伸び悩むこととなりました。この結果、ヨーロッパ地域の売上高は722,869千円（前連結会計年度比31.0%減少）となりました。また営業損益は、売上高の減少が影響し、25,146千円の営業損失（前連結会計年度は11,544千円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の市場環境につきましては、中国を中心とするアジアの経済成長に牽引され各国の輸出が増加し、それに伴い生産の増加や、設備投資意欲の向上が予想されます。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）構築に向けた取り組みによる光信用部品や、エコポイント制度による家電等の需要の増加が見込まれます。一方では、参入企業の増加に伴う競争の激化により販売価格の低下や、収益性の伸び悩みが懸念されます。

こうした経営環境の中で当社グループは、新たな長期経営計画「マスタープラン2010」をスタートさせ、早期の利益体質の確保に努めますが、次期の連結業績につきましては、売上高5,000百万円、営業利益△400百万円、経常利益△340百万円となる見通しであります。さらに「マスタープラン2010」に係る構造改善費用として特別損失380百万円を計上することに伴い、当期純利益は△750百万円となる見通しであります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しており、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは異なる結果となることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産の残高合計は21,660,069千円となり、前連結会計年度末から1,684,859千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことや、減損処理や減価償却が進んだことにより固定資産の残高が減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債の残高合計は1,580,880千円となり、前連結会計年度末から226,475千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高合計は20,079,188千円となり、前連結会計年度末から1,458,383千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,671,388千円となり、前連結会計年度末から547,231千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30,412千円(前連結会計年度比96.1%減少)となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費499,116千円、売上債権の減少額229,547千円等であります。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失1,383,462千円、買掛金の減少額208,914千円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は436,669千円(前連結会計年度は823,111千円の減少)となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入12,178,722千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出12,260,102千円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は158,018千円(前連結会計年度は394,882千円の減少)となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払いによる支出137,102千円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	94.2	93.5	92.1	92.2	92.7
時価ベースの自己資本比率(%)	145.7	97.9	75.5	27.4	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	2,030.6	171.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としております。

しかしながら、当期で3期続けての当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではありますが、期末配当は無配とさせていただく予定であります。

次期につきましては、長期経営計画の初年度として販売活動の強化と徹底した費用削減に努めますが、厳しい経営環境が継続する見通しであることから、期末配当金は当期同様、無配とさせていただく予定であります。早期に利益体質の確保を図り、株主の皆様に対して安定的な利益還元を実施できるよう努めてまいります。

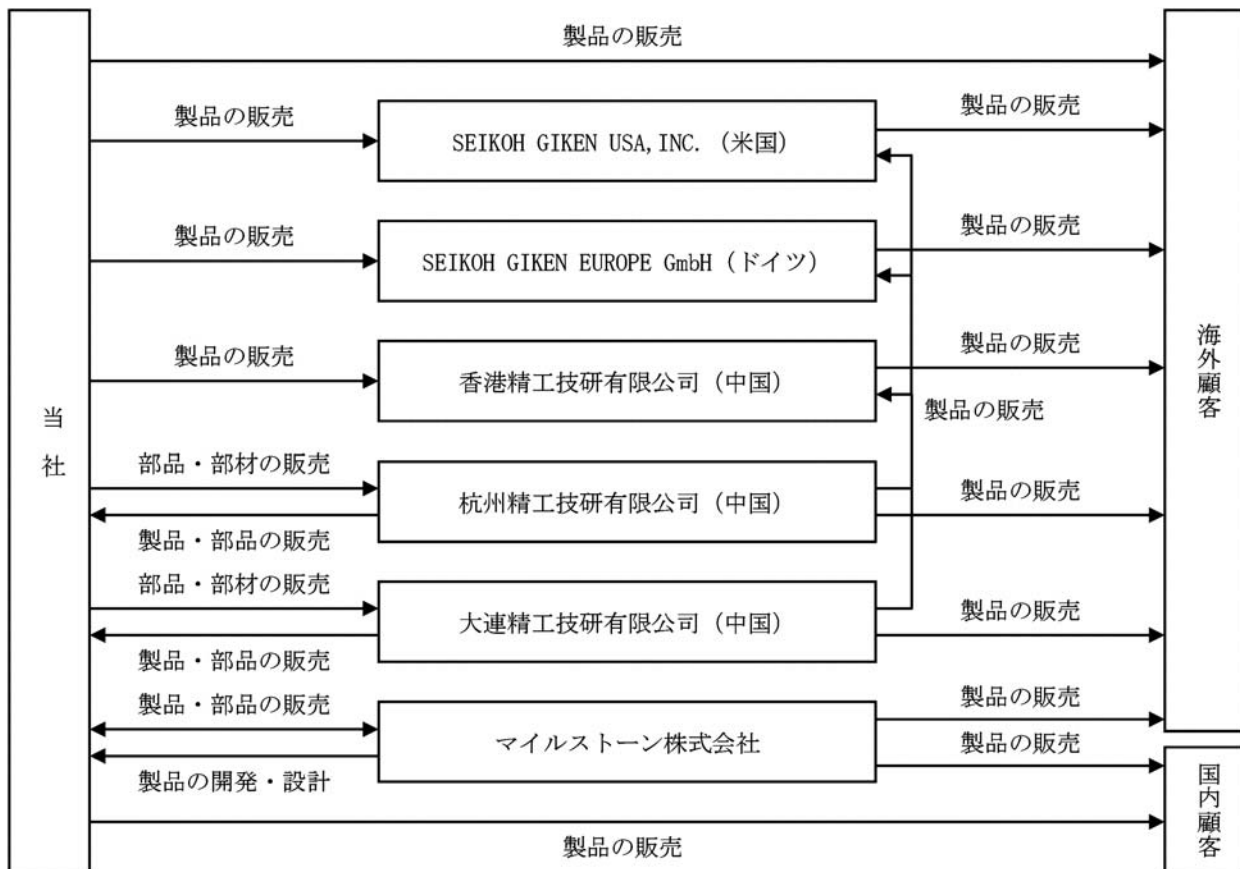
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、光ディスク成形用金型を中心とした精密金型及びレンズ等の製造及び販売を行なう精機部門と、光通信用設備に用いる光部品及び光部品製造機器、地上波デジタル放送の受送信に用いる無給電光伝送装置等の製造及び販売を行なう光製品部門の二つの事業を中核としております。当連結会計年度末において当社グループの企業集団を構成する企業の数は、当社及び連結子会社6社の計7社となっております。

各部門の主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

各部門の主要製品		企業集団を構成する各社とその機能		
部門	主要製品	開発	生産	販売
精機	光ディスク成形用金型 粉末冶金用金型 等	当社	当社	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
	レンズ	当社 マイルストーン株式会社 (日本)	当社 杭州精工技研有限公司 (中国)	当社 マイルストーン株式会社 (日本)
光製品	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール アイソレータ 光コネクタ研磨機 等	当社	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 香港精工技研有限公司 (中国) 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)
	無給電光伝送装置 光電界センサー 等	当社	当社	当社

当社グループの企業集団を図示すると次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。

創業以来培ったコアテクノロジーの活用により社会に新たな価値を提供すると共に、株主や顧客、従業員とその家族等、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結会計年度の当社グループは、一昨年来の世界的な経済環境の悪化に伴い売上高が大幅に落ち込み、3期連続の当期純損失を計上することとなりました。当社グループを取り巻く市場環境は一部に底打ち感があるものの、本格的な回復までにはなお時間がかかる見通しです。そうした中で、継続的に企業価値を向上させることができる体制へと早期に転換を図るためには抜本的な改革が必要と考え、本年4月、5ヶ年にわたる新たな長期経営計画「マスタープラン2010」を策定いたしました。「マスタープラン2010」では、2015年度の連結売上高目標を100億円、連結経常利益目標を14億円と定め、その達成に向け、強固な事業基盤の確立と販売力、商品力の強化に取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画「マスタープラン2010」の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定めております。ビジョンの実現に向け、当社グループが喫緊に対処すべき課題を次のように認識しております。

##### ① 事業の再構築

###### a) 不採算製品からの撤退

当社グループは、創業以来38年間にわたる事業展開の中で、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、各種の金型や光通信関連部品等を市場に提供してきました。しかしながら、市場が成熟するに伴って技術的な垣根は低くなり、競争相手は世界に拡大しています。販売価格も値下がりが続くため、製造原価の低減に取り組んでいるものの、採算割れする製品も生じ始めています。こうした不採算製品から撤退することで、恒常的に利益を創出できる健全な企業体質を構築してまいります。

###### b) 拠点体制の最適化

当社グループは、2000年に米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC. を設立以来、今日に至るまで国内外に6社の子会社と1つの支店を築いてまいりました。この間、当社を取り巻く経営環境は加速的に変化しています。中国をはじめとする新興国の成長や、それに伴う労働コストの上昇、市場ごとのニーズの変化やビジネススピードの向上等、子会社設立時の前提条件が大きく変わってきている部分もあります。こうした変化に対応し、現在の経営環境に最も適したグループ体制にする目的で、本社をはじめ拠点ごとの目的を再定義し、拠点機能の整理を行います。同時に、必要に応じて統廃合を行い、拠点体制の最適化を図ってまいります。

###### c) 開発投資の選択と集中

当社グループは、収益を構成する事業が精機・光製品の2つのみであり、両事業が共に顧客の設備投資に左右されやすい特性を持っています。全社業績の安定的な成長を実現するためには、これらの2事業に次ぐ新たな事業の構築が急務であり、これまで様々な市場をターゲットに、多くの案件に対して事業開発投資を行ってまいりました。長期経営計画「マスタープラン2010」においては、既存の開発案件を、事業化スピード、成長性、リスクの度合い等の観点から絞り込み、経営資源の選択と集中を図ることとしました。今後は、開発途上にある新規事業案件を早期に収益に貢献する事業とするべく、育成を進めてまいります。

###### d) 経営資源の適正化

売上規模が小さくなっている現在、人件費や減価償却費等の固定費が損益上の重石になっています。恒常的に利益を創出することができる企業体質を獲得するためには、固定費を構成する経営資源の見直しが不可避であります。このため、資産及び人員体制の縮小を実施することといたしました。具体的には、国内にある2つの工場を事業用の資産とは切り分け、賃貸借先を探すほか、本社社員全員を対象に希望退職制度を実施します。こうした施策をとおしてスリムで筋肉質な企業体質を実現することで、収益力の向上を図ってまいります。

##### ② 事業拡大

###### a) 販売力の強化

既存製品群の競争環境は、今後も一段と厳しくなる傾向にあります。そうした中でもシェアを伸ばし、市場における存在感を高めるためには、顧客との接点をより活性化させる必要があります。また顧客ニーズは世界の市場ごとに多様化する傾向にあり、地域ごとに経営意思決定のスピードを上げ、損益管理を効率的に行う必要が生じています。こうしたことから当社グループは、地域別販売管理組織への移行を図り、世界の市場に高くアンテナを張りめぐらし（グローバル化）、顧客のニーズに的確に対応（マーケットイン）することで、既存製品の売上拡大を図ってまいり

ます。

b) 商品力の強化

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界は製品のライフサイクルが短く、そうした中でも売上高を継続的に成長させていくためには、新製品を競争相手より早く市場に提供していくことが求められます。当社グループは、開発案件の着手に関する審議や、開発途中の案件に対する進捗管理を体系的に効率良く行うことにより、他社に先駆けて新製品を開発、上市できるよう取り組んでまいります。また、光ディスク成形用金型や、光コネクタ研磨機のような、世界トップシェアを狙える新製品の開発を推進してまいります。

③ 組織変革

a) 組織体制の見直し

事業の再構築や事業拡大戦略が計画どおり行われるためには、それを支える組織が効率的に機能することが重要です。当社グループでは、これまで精機・光製品の事業部ごとに分かれていた組織を、営業・技術開発・製造の各機能別に再編成し、組織のスリム化と意思決定の迅速化を図ることとしました。これにより、従来の事業ごとに閉じられていた情報がオープンになり、これまでになかったシナジー効果が発揮されることも期待できます。併せて組織単位を細分化し、各組織単位ごとの採算を数値で明確化することで意識の強化を図り、損益目標の達成を実現してまいります。

b) 風土改善・人材育成

市場のニーズが変化する中、他企業より一歩でも早くその変化を捉え、社会の発展をリードする製品を市場に提供していくためには、変化を予見し、同時に自ら能動的に変化していく意欲と能力を持つ人材が不可欠であります。当社グループは社員一人ひとりが自ら渦の中心となり、周囲を巻き込んで行動し、成果につなげる組織文化を醸成するべく取り組んでまいります。また、「個人の自律的なキャリア開発と、会社による成長支援」を人材育成基本方針に据え、計画的かつ効率的な人材教育を行うことにより、従業員の能力向上とコアテクノロジーの次代への継承を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,796,969	13,331,995
受取手形及び売掛金	1,414,526	1,197,020
商品及び製品	195,104	217,228
仕掛品	385,094	349,725
原材料及び貯蔵品	411,717	322,763
未収還付法人税等	17,790	22,977
その他	242,964	215,602
貸倒引当金	△5,000	△3,046
流動資産合計	16,459,167	15,654,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,333,845	3,910,151
減価償却累計額	△2,092,483	△2,238,323
建物及び構築物（純額）	2,241,362	1,671,827
機械装置及び運搬具	2,429,688	2,369,637
減価償却累計額	△1,822,423	△1,902,786
機械装置及び運搬具（純額）	607,265	466,850
土地	2,211,508	2,131,083
その他	2,006,206	2,177,840
減価償却累計額	△1,379,992	△1,524,283
その他（純額）	626,213	653,557
有形固定資産合計	5,686,349	4,923,319
無形固定資産		
のれん	89,936	7,639
その他	87,814	64,655
無形固定資産合計	177,751	72,295
投資その他の資産		
投資有価証券	13,553	15,336
投資不動産	876,999	869,055
その他	132,703	125,795
貸倒引当金	△1,597	—
投資その他の資産合計	1,021,659	1,010,188
固定資産合計	6,885,761	6,005,802
資産合計	23,344,928	21,660,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	449,504	253,217
1年内返済予定の長期借入金	20,880	—
未払法人税等	31,064	32,318
その他	694,493	669,025
流動負債合計	1,195,942	954,561
固定負債		
退職給付引当金	297,932	328,534
長期未払金	148,814	147,490
長期預り保証金	145,630	128,497
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	—	2,759
固定負債合計	611,414	626,318
負債合計	1,807,356	1,580,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	4,880,104	3,400,178
自己株式	△427,107	△427,143
株主資本合計	21,816,099	20,336,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,840	△1,012
為替換算調整勘定	△285,796	△255,936
評価・換算差額等合計	△290,637	△256,948
少数株主持分	12,109	—
純資産合計	21,537,571	20,079,188
負債純資産合計	23,344,928	21,660,069

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,426,466	4,683,374
売上原価	4,523,606	3,511,019
売上総利益	1,902,860	1,172,355
販売費及び一般管理費	2,613,077	2,097,842
営業損失(△)	△710,217	△925,487
営業外収益		
受取利息	98,535	71,010
受取配当金	396	338
投資不動産賃貸料	38,400	38,400
受取ロイヤリティー	13,078	11,646
為替差益	15,467	23,133
助成金収入	—	28,995
その他	24,408	53,870
営業外収益合計	190,286	227,394
営業外費用		
支払利息	374	177
不動産賃貸原価	14,412	13,214
デリバティブ評価損	14,873	948
その他	2,791	3,636
営業外費用合計	32,451	17,976
経常損失(△)	△552,381	△716,068
特別利益		
固定資産売却益	102	1,865
貸倒引当金戻入額	74	1,466
退職給付制度終了益	—	21,439
特別利益合計	176	24,770
特別損失		
固定資産除却損	6,712	26,852
固定資産売却損	—	450
減損損失	270,240	662,530
投資有価証券評価損	2,599	2,332
特別損失合計	279,551	692,165
税金等調整前当期純損失(△)	△831,756	△1,383,462
法人税、住民税及び事業税	61,026	28,136
過年度法人税等戻入額	—	△74,451
法人税等調整額	48,370	17,785
法人税等合計	109,397	△28,529
少数株主損失(△)	△83,437	△12,109
当期純損失(△)	△857,716	△1,342,823

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,791,682		6,791,682
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,791,682		6,791,682
資本剰余金				
前期末残高		10,571,419		10,571,419
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,571,419		10,571,419
利益剰余金				
前期末残高		5,986,363		4,880,104
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		27,445		—
当期変動額				
剰余金の配当		△275,988		△137,102
当期純損失(△)		△857,716		△1,342,823
当期変動額合計		△1,133,704		△1,479,926
当期末残高		4,880,104		3,400,178
自己株式				
前期末残高		△370,462		△427,107
当期変動額				
自己株式の取得		△56,645		△35
当期変動額合計		△56,645		△35
当期末残高		△427,107		△427,143
株主資本合計				
前期末残高		22,979,003		21,816,099
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		27,445		—
当期変動額				
剰余金の配当		△275,988		△137,102
当期純損失(△)		△857,716		△1,342,823
自己株式の取得		△56,645		△35
当期変動額合計		△1,190,349		△1,479,961
当期末残高		21,816,099		20,336,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,814	△4,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,655	3,827
当期変動額合計	△6,655	3,827
当期末残高	△4,840	△1,012
為替換算調整勘定		
前期末残高	155,770	△285,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441,566	29,860
当期変動額合計	△441,566	29,860
当期末残高	△285,796	△255,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,584	△290,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△448,221	33,688
当期変動額合計	△448,221	33,688
当期末残高	△290,637	△256,948
少数株主持分		
前期末残高	—	12,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,109	△12,109
当期変動額合計	12,109	△12,109
当期末残高	12,109	—
純資産合計		
前期末残高	23,136,587	21,537,571
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27,445	—
当期変動額		
剰余金の配当	△275,988	△137,102
当期純損失(△)	△857,716	△1,342,823
自己株式の取得	△56,645	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436,111	21,578
当期変動額合計	△1,626,461	△1,458,383
当期末残高	21,537,571	20,079,188

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△831,756	△1,383,462
減価償却費	634,016	499,116
のれん償却額	72,994	77,862
減損損失	270,240	662,530
受取利息及び受取配当金	△98,932	△71,349
貸料の受取額	△38,400	△38,400
固定資産売却損益(△は益)	△102	△1,414
固定資産除却損	6,712	26,852
投資有価証券評価損益(△は益)	2,599	2,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△3,625
長期未払金の増減額(△は減少)	△199	△1,327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,855	30,602
為替差損益(△は益)	△106	△876
売上債権の増減額(△は増加)	273,216	229,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	195,927	110,364
その他の流動資産の増減額(△は増加)	157,001	38,001
仕入債務の増減額(△は減少)	247,766	△208,914
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△260,727	△64,312
小計	658,804	△96,472
利息及び配当金の受取額	101,116	95,632
法人税等の還付額	51,273	93,485
法人税等の支払額	△31,441	△62,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,752	30,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,562,623	△12,260,102
定期預金の払戻による収入	13,111,190	12,178,722
有形固定資産の取得による支出	△426,325	△360,296
有形固定資産の売却による収入	16,363	2,732
無形固定資産の取得による支出	△8,755	△3,567
投資有価証券の取得による支出	△306	△288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	60,411	—
差入保証金の差入による支出	—	△34,610
差入保証金の回収による収入	—	1,345
投資不動産の賃貸による収入	38,400	38,400
その他の支出	△3,562	△3,080
その他の収入	2,095	4,076
貸付けによる支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823,111	△436,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56,645	△35
長期借入金の返済による支出	△62,255	△20,880
配当金の支払額	△275,982	△137,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,882	△158,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200,752	17,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638,994	△547,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,613	2,218,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,218,619	1,671,388

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,547千円、600,760千円、482,545千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「特許権使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「外貨預金評価益(△)又は評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「為替差損益(△は益)」として掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は1,428千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度はそれぞれ「その他の支出」「その他の収入」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」の中に含まれる「差入保証金の差入による支出」は390千円、「その他の収入」の中に含まれる「差入保証金の回収による収入」は1,586千円であります。</p>



## 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(スクラップ売却収入の会計処理)</p> <p>スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理しておりましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結年度の営業損失は21,675千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって、同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計期間の特別利益として21,439千円計上しております。</p>

## 注記事項

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,550,969	4,875,497	6,426,466	—	6,426,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,550,969	4,875,497	6,426,466	—	6,426,466
営業費用	2,109,513	5,027,170	7,136,684	—	7,136,684
営業損失(△)	△558,544	△151,672	△710,217	—	△710,217
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	2,006,370	4,839,791	6,846,162	16,498,766	23,344,928
減価償却費	211,699	360,204	571,904	135,107	707,011
減損損失	153,963	21,547	175,510	94,729	270,240
資本的支出	206,915	178,598	385,514	12,612	398,127

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,498,766千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## 4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の影響額は、精機事業で営業損失が4,814千円増加し、光製品事業で営業損失が48,613千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	906,720	3,776,654	4,683,374	—	4,683,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	906,720	3,776,654	4,683,374	—	4,683,374
営業費用	1,623,433	3,985,428	5,608,861	—	5,608,861
営業損失(△)	△716,713	△208,773	△925,487	—	△925,487
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	1,603,256	4,198,846	5,802,102	15,857,966	21,660,069
減価償却費	106,215	304,563	410,779	166,200	576,979
減損損失	66,065	387,005	453,071	209,458	662,530
資本的支出	208,887	116,031	324,919	78,350	403,269

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,858,509千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,089,534	1,161,360	1,128,109	1,047,461	6,426,466	—	6,426,466
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,130,149	13,140	1,401,293	449	3,545,033	(3,545,033)	—
計	5,219,683	1,174,501	2,529,403	1,047,911	9,971,499	(3,545,033)	6,426,466
営業費用	6,241,815	1,114,407	2,351,244	1,036,367	10,743,834	(3,607,149)	7,136,684
営業利益又は営業損 失(△)	△1,022,131	60,093	178,159	11,544	△772,334	62,116	△710,217
<b>II 資産</b>	6,571,181	479,471	2,174,610	424,392	9,649,657	13,695,271	23,344,928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国  
(2) アジア : 中国、台湾  
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,498,766千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる当連結会計年度の影響額は、日本で営業損失が53,427千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,047,671	743,429	1,169,405	722,869	4,683,374	—	4,683,374
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,058,671	2,989	961,391	901	2,023,954	(2,023,954)	—
計	3,106,343	746,418	2,130,796	723,770	6,707,329	(2,023,954)	4,683,374
営業費用	4,262,098	754,356	1,927,178	748,917	7,692,551	(2,083,689)	5,608,861
営業利益又は 営業損失(△)	△1,155,755	△7,937	203,617	△25,146	△985,221	59,734	△925,487
<b>II 資産</b>	5,579,850	417,625	2,505,081	398,340	8,900,897	12,759,171	21,660,069

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国  
(2) アジア : 中国、台湾  
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,836,390千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	1,161,360	1,088,288	1,306,093	3,555,742
II 連結売上高	—	—	—	6,426,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	16.9%	20.3%	55.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国  
(2) ヨーロッパ地域 : ドイツ  
(3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	743,429	723,567	1,303,341	2,770,337
II 連結売上高	—	—	—	4,683,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	15.5%	27.8%	59.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国  
(2) ヨーロッパ地域 : ドイツ  
(3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(円)	(円)
1株当たり純資産額 2,355.04	1株当たり純資産額 2,196.82
1株当たり当期純損失金額(△) △93.43	1株当たり当期純損失金額(△) △146.91
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,537,571	20,079,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,109	—
普通株式に係る純資産額(千円)	21,525,462	20,079,188
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	193,482	193,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,140,172	9,140,122

## 2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△857,716	△1,342,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△857,716	△1,342,823
普通株式の期中平均株式数(株)	9,180,411	9,140,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション 6,200株 新株予約権方式による ストックオプション 121,600株	新株引受権方式による ストックオプション 5,200株 新株予約権方式による ストックオプション 115,200株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>いかなる市場環境の中でも継続的に企業価値を向上させることができる強固で筋肉質な経営基盤を構築するため、抜本的な経営構造の改革に着手しております。その一環として、固定費の削減と業務効率化を図るためであります。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 当社の勤続1年以上の正社員  募集人員 60名程度  募集期間 平成22年6月1日から平成22年6月10日  退職日 平成22年7月20日  優遇措置 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 損益に与える影響</p> <p>これに伴う今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成23年3月期に特別損失として計上する予定であります。</p>

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,784,413	12,277,319
受取手形	211,630	131,660
売掛金	924,610	795,490
商品及び製品	7,487	14,570
仕掛品	302,211	236,166
原材料及び貯蔵品	201,489	169,142
前払費用	2,935	5,528
未取還付法人税等	17,790	18,479
未収入金	163,336	193,064
繰延税金資産	3,762	1,313
未収消費税等	69,295	39,454
その他	60,107	37,183
貸倒引当金	△260	△340
流動資産合計	14,748,810	13,919,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,897,553	3,448,648
減価償却累計額	△1,897,800	△2,015,450
建物(純額)	1,999,752	1,433,197
構築物	185,548	182,790
減価償却累計額	△142,410	△148,863
構築物(純額)	43,138	33,927
機械及び装置	1,573,209	1,473,939
減価償却累計額	△1,337,294	△1,330,878
機械及び装置(純額)	235,915	143,061
車両運搬具	23,363	25,745
減価償却累計額	△13,795	△17,898
車両運搬具(純額)	9,567	7,846
工具、器具及び備品	1,568,274	1,532,288
減価償却累計額	△1,117,182	△1,222,247
工具、器具及び備品(純額)	451,091	310,041
土地	2,211,508	2,131,083
有形固定資産合計	4,950,973	4,059,158
無形固定資産		
のれん	62,330	7,639
ソフトウェア	31,174	12,129
施設利用権	3,081	2,736
無形固定資産合計	96,586	22,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,553	15,336
関係会社株式	537,402	431,322
関係会社出資金	1,948,217	2,198,217
投資不動産	876,999	869,055
繰延税金資産	3,278	1,045
保険積立金	114,180	113,185
その他	3,668	7,250
貸倒引当金	△1,597	—
投資その他の資産合計	3,495,703	3,635,413
固定資産合計	8,543,263	7,717,077
資産合計	23,292,074	21,636,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,576	236,949
未払金	347,557	317,149
未払費用	171,670	165,533
未払法人税等	22,758	17,782
預り金	28,774	28,021
前受収益	3,200	3,200
その他	31,483	21,048
流動負債合計	816,020	789,684
固定負債		
退職給付引当金	297,932	328,534
長期未払金	148,570	147,470
長期預り保証金	145,630	128,497
長期預り敷金	19,037	19,037
固定負債合計	611,169	623,538
負債合計	1,427,190	1,413,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	△2,264,190	△1,409,979
利益剰余金合計	4,933,729	3,287,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	△427,107	△427,143
株主資本合計	21,869,724	20,223,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,840	△1,012
評価・換算差額等合計	△4,840	△1,012
純資産合計	21,864,883	20,222,887
負債純資産合計	23,292,074	21,636,111

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,227,382	3,046,215
商品売上高	28,505	23,758
売上高合計	5,255,888	3,069,974
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	16,771	7,487
当期製品製造原価	4,253,769	2,652,690
合計	4,270,541	2,660,178
他勘定振替高	67,224	35,778
製品期末たな卸高	7,487	12,546
製品売上原価	4,195,828	2,611,852
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	—
当期商品仕入高	14,952	17,059
合計	14,973	17,059
商品他勘定振替高	—	△15
商品期末たな卸高	—	2,024
商品売上原価	14,973	15,050
売上原価合計	4,210,801	2,626,903
売上総利益	1,045,087	443,071
販売費及び一般管理費	1,974,147	1,485,672
営業損失 (△)	△929,060	△1,042,601
営業外収益		
受取利息	85,277	66,280
受取配当金	207,840	12,969
投資不動産賃貸料	38,400	38,400
為替差益	—	5,289
受取ロイヤリティー	25,471	45,649
助成金収入	—	28,995
その他	27,153	43,895
営業外収益合計	384,142	241,481
営業外費用		
不動産賃貸原価	14,412	13,214
為替差損	17,392	—
デリバティブ評価損	14,873	948
その他	1,909	411
営業外費用合計	48,586	14,574
経常損失 (△)	△593,505	△815,693

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	44	1,865
貸倒引当金戻入額	190	—
退職給付制度終了益	—	21,439
特別利益合計	234	23,304
特別損失		
固定資産除却損	672	14,357
投資有価証券評価損	2,599	2,332
子会社株式評価損	—	106,080
減損損失	209,484	655,850
特別損失合計	212,755	778,621
税引前当期純損失(△)	△806,026	△1,571,010
法人税、住民税及び事業税	11,191	7,445
法人税等還付税額	—	△74,451
法人税等調整額	54,534	4,681
法人税等合計	65,725	△62,324
当期純損失(△)	△871,751	△1,508,685

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,697,920	1,697,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,500,000
当期変動額合計	—	△2,500,000
当期末残高	5,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,116,451	△2,264,190
当期変動額		
剰余金の配当	△275,988	△137,102
別途積立金の取崩	—	2,500,000
当期純損失(△)	△871,751	△1,508,685
当期変動額合計	△1,147,739	854,211
当期末残高	△2,264,190	△1,409,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,081,469	4,933,729
当期変動額		
剰余金の配当	△275,988	△137,102
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△871,751	△1,508,685
当期変動額合計	△1,147,739	△1,645,788
当期末残高	4,933,729	3,287,941
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△370,462	△427,107
当期変動額		
自己株式の取得	△56,645	△35
当期変動額合計	△56,645	△35
当期末残高	△427,107	△427,143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,074,109	21,869,724
当期変動額		
剰余金の配当	△275,988	△137,102
当期純損失(△)	△871,751	△1,508,685
自己株式の取得	△56,645	△35
当期変動額合計	△1,204,385	△1,645,824
当期末残高	21,869,724	20,223,900
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,814	△4,840
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△6,655	3,827
当期変動額合計	△6,655	3,827
当期末残高	△4,840	△1,012
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,814	△4,840
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△6,655	3,827
当期変動額合計	△6,655	3,827
当期末残高	△4,840	△1,012

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,075,924	21,864,883
当期変動額		
剰余金の配当	△275,988	△137,102
当期純損失(△)	△871,751	△1,508,685
純資産の部に直接計上された その他有価証券 評価差額金の増減	△6,655	3,827
自己株式の取得	△56,645	△35
当期変動額合計	△1,211,040	△1,641,996
当期末残高	21,864,883	20,222,887



## 注記事項

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>いかなる市場環境の中でも継続的に企業価値を向上させることができる強固で筋肉質な経営基盤を構築するため、抜本的な経営構造の改革に着手しております。その一環として、固定費の削減と業務効率化を図るためであります。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 勤続1年以上の正社員  募集人員 60名程度  募集期間 平成22年6月1日から平成22年6月10日  退職日 平成22年7月20日  優遇措置 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 損益に与える影響</p> <p>これに伴う今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成23年3月期に特別損失として計上する予定であります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 神原 敏行 (現 参与)

##### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 森 保彦 (現 執行役員、管理グループリーダー)

##### ・辞任予定監査役

(常 勤) 監査役 宮永 剛

#### ③ 就任予定日

平成22年6月18日

### (2) その他

該当事項はありません。